漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成24年4月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

水産基本計画の変更と新たな「漁港漁場整備長期計画」

閣議決定

3月23日、「水産基本計画」の変更と新たな「漁港漁場整備長期計画」が閣議決定された。両計画とも平成24年度から5カ年間が計画期間。

水産基本計画の変更のポイントは、次の通り。

自給率目標は70％に設定

①「復興基本方針」「水産復興マスタープラン」等で示し実施してきた水産復興の方針を、改めて基本計画上、位置付け

②平成23年度から実施している資源管理・漁業所得補償対策を、基本計画上、中核施策として明記。加入率9割を10年後目標として位置付け

③加工・流通・消費に関し、6次産業化の取り組みの加速、HACCP等衛生管理の高度化、水産物流通ルートの多様化、魚食普及、輸出促進等を推進

④安全な漁村づくりと水産業・漁村の多面的機能の発揮に向けた施策や漁船漁業の安全対策を強化

⑤漁村女性の活動を促進

⑥これらの施策によって、平成34年の生産を449万トンに回復させるとともに、減少傾向にある消費については、現状水準まで引き上げることを目指すこととし、自給率目標を70％（食用魚介類）に設定。

また、新たな漁港漁場整備長期計画のポイントは、次の通り。

①「水産基本計画」の改定と連携しつつ、「漁港漁場整備長期計画」を策定

②今後5年間に重点的に取り組む課題を次の3つに明確化し、目指す主な成果及び事業量を設定し、計画的に漁港漁場整備事業を推進

（ア）災害に強く安全な地域づくりの推進

東日本大震災からの復旧・復興及び全国の漁港・漁村の防災対策を推進するため、水産物の流通拠点漁港の耐震化、漁村の防災機能の強化を図る。

（イ）水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進

水産物の流通拠点漁港における衛生管理対策に取り組むとともに、既存の漁港施設の長寿命化対策の実施、漁村の生活環境の改善を図る。

（ウ）豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進

資源管理等と連携し、水産生物の生活史に配慮した漁場整備を推進し、良好な生息環境空間を創出する。

そのほか、「公益社団法人への移行について」事務局より説明があった。また、理事会の前に開催された表彰委員会での「平成24年度漁港漁場功績者」の選考結果について藤本昭夫委員が報告した。「東日本大震災の義援金募集終了について」事務局から説明があった。

理事会の出席者は、次のとおり（敬称略）。

【来賓】

水産庁漁港漁場整備部長　橋本牧

【理事】

会長＝田中潤兒

理事＝村田駿北海道漁港漁場協会副会長（福島町長）、越善靖夫㈳青森県漁港漁場協会会長（東通村長）、上机莞治㈳岩手県漁港漁村協会副会長（田野畑村長）、當摩栄一㈳新潟県水産振興協会会長（県漁連会長）、坂本雅信㈳千葉県漁港漁場協会副会長（銚子市漁協組合長）、中畑保一愛媛県漁港漁場協会会長（県議会議員）、仙頭義寛高知県漁港漁場協会会長（香南市長）、井上俊昭㈳長崎県漁港漁場協会会長（新上五島町長）、藤本昭夫㈳大分県漁港協会会長（姫島村長）、あん・まくとなると（国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット所長）、鹿田正一理事

【監事】

高橋征人神奈川県水産振興促進協会長（県漁連会長）

水産政策審議会第32回漁港漁場整備分科会開催

漁港漁場整備基本方針の変更など答申

「水産政策審議会第32回漁港漁場整備分科会」が3月13日（火）午前10時より開催され、昨年8月3日の第28回分科会において諮問された「漁港漁場整備基本方針の変更及び漁港漁場整備長期計画の策定について」の答申が行われた。

分科会では、基本方針の変更及び次期漁港漁場整備長期計画について、それぞれ前回の分科会において委員より出された意見等に基づき修正した部分の説明が行われ、全会一致で答申の添付資料として取り扱うことが確認され、近藤健雄座長（日本大学理工学部教授）から橋本牧水産庁漁港漁場整備部長に答申書が手渡された。

今後のスケジュールとしては、基本方針については大臣決定の後に官報に掲載、長期計画については閣議決定を経て官報に掲載することが説明された。

その後、議事のその他として用意された「東日本大震災への対応と平成24年度水産基盤予算の概要」について説明が行われ、出席委員より①冷凍冷蔵の業者は、用地の嵩上げが進まないと早期再建は難しいので、早急な復旧を希望している②復旧は従来どおりの手法というイメージが強いので、今までに無いような手法にチャレンジするべき③時間軸を考えて長期計画期間の中で漁港のイノベーションをするべき――等の意見が出された。

水産基盤整備とまちづくりの連携で通知

水産庁と国交省　被災地のニーズに対応

水産庁と国土交通省は2日、被災地の復興に必要となる水産基盤整備とまちづくり事業の具体的な連携について、留意点を取りまとめ技術的助言として関係道県に通知した。

適切な組み合わせが有効

平成23年度補正予算で措置された復興交付金の交付対象事業のうち、▽漁業集落防災機能強化事業（漁集事業）▽漁港施設機能強化対策事業（漁港事業）▽防災集団移転促進事業（防集事業）▽土地区画整理事業（区画整理事業）――は、いずれも津波被害を受けた市街地や漁業集落の復興に有効だ。だが一方で、これらは単一の事業を目的としているため被災地の多様な復興ニーズに的確に対応できないことも想定される。

このため今回の通知では、それぞれの特徴を踏まえ適切な組み合わせが有効であるとしている。例えば、漁集により津波被害が軽度であった居住地の嵩上げと併せ、防集による住居移転跡地を活用した水産関係施設用地の整備や、漁業集落と防集の住宅団地とを結ぶ避難路の整備を行うなど、連携による効率的な対応を提案している。

このほか、住宅団地を漁集で整備する場合であっても、連携を前提に、移転者に対して防集の住宅建設等補助（住宅建設等に要する資金の借入利息補助）を行うことができることや、住宅団地の造成に伴い発生した土砂を漁業集落内の居住地のかさ上げや漁港の地盤沈下対策に活用し、環境負荷の低減と工事費の削減に配慮することなど、個々のケースごとに10件の留意点を示している。

全国漁港漁場協会第2回理事会開催

平成24年度暫定予算など承認

㈳全国漁港漁場協会の平成23年度第2回理事会が、3月21日午前11時から東京・千代田区の酒工会館において、水産庁の橋本牧漁港漁場整備部長を来賓に迎えて開催され、第69回通常総会の開催日程、平成24年度暫定予算等の議案の審議が行われ、原案通り承認された。

理事会のようす

最初に田中潤兒会長が、「昨年は東日本大震災が発生し、三陸地方を中心に甚大な被害を蒙った。この他大雨、台風、豪雪等災害の多い一年だった。被災地の一刻も早い復旧・復興を願っていた。近い将来東海、東南海、南海等の地震、津波が懸念されているが、二度と悲惨な災害が起きないような対策が必要である。

1年延期した全国漁港漁場大会に代わるものとして「日本の漁港・漁場・漁村を良くする全国集会」と（財）漁港漁場漁村技術研究所と共催で「漁港地域の復旧・復興を考える」シンポジウムを開催したが、急な呼びかけにもかかわらず多くの方々に参加をいただいた。来年度予算概算決定で水産基盤整備事業関係予算は、東日本大震災の復旧・復興対策分も併せると対前年約30％増となった。また次期漁港漁場整備長期計画は、東日本大震災被災地の復旧・復興、全国的な防災・減災対策の強化、水産環境整備の促進等、重要な課題に対応するため、水産基本計画との密接な連携のもと本年度末を目途に策定することとなった。

本日は、暫定予算、次期総会の開催等についてお諮りするが、来年度事業については、「水産業、漁村の実情、重要性を広く訴える啓発普及活動」「水産業、漁村の声を的確に政府、国会に届けるための提言活動」等を展開していく。また、県協会からの強いご意見を踏まえて、事業、諸活動の経費の節減に努める。公益法人の改革については、4年前の総会において、公益社団法人への移行の認定に向けて申請を行う旨説明したが、現在公益社団法人への移行を目指して作業を行っている」と挨拶した。

続いて、橋本牧漁港漁場整備部長より次のような所見を交えた挨拶があった。「全国漁港漁場協会の皆さんには水産行政に対して様々なサポートをいただき感謝している。来年度からは水産基本計画と次期漁港漁場整備長期計画がスタートする。

漁港漁場整備長期計画のポイントとして、①被災地では水産業が復興しないと地域の復興はないと言われており、早期に復旧しなければならない。財政的な制約もあるが、工夫し、知恵を出し、全国で豊かな安全な地域づくりを進める②円高が回復傾向にあるが、燃油高が顕著になっており、燃油消費型の漁業の見直しが必要。我が国の質の高い水産物を外国でも食べてもらうため、大きな市場は復興に合わせ高度衛生管理型にして、国内需要にも応え且つ輸出可能な体制を作っていく③世界に冠たる海洋国として、資源管理型の環境整備を進めて水産資源を護る必要がある。外国にも資源管理型漁業を主張できるようにしたい。

水産庁の公共事業も非公共事業と連携を取りながら、漁港整備の一環として市場整備、流通加工対策などを進めている。漁港漁場協会とも広い視点でのキャッチボールをしながら進めたい。協会の全国のネットワークがうまく機能することにより、防災対策も推進される。

漁港漁場関係団体では漁港漁場協会のみが公益法人を目指し、他は一般法人となると聞いている。全国協会の目標や地方協会の活性化等について水産庁も一緒に考え進めたい。今後とも協会の皆さんのご助力をお願いしたい。

引続き、田中会長を議長として議事に入り、當摩栄一理事（㈳新潟県水産振興協会会長理事）、井上俊昭理事（㈳長崎県漁港漁場協会会長理事）を議事録署名人に指名した後議案審議を行った。

はじめに、第1号議案「第69回通常総会開催等について」を審議し、通常総会開催日程を5月23日（水）16時からとすることを決定した。また、総会の付議議案に関係する平成23年度事業報告（案）及び収支決算（見込）、平成24年度事業計画（案）、収支予算（案）及び会費（案）、役員報酬承認の件について説明が行われた。なお、震災で被災の著しかった岩手県、宮城県、福島県の会費については減免の措置を講ずることとした。

第2号議案「平成24年度暫定予算について」は、4月1日から5月末日までの間における暫定予算案について審議し、原案通り承認された。

平成23年度漁村女性セミナー開催

岩手県漁協女性部連絡協議会長らが講演

漁村女性セミナーのようす

㈳全国漁港漁場協会は、3月12日午後1時30分より、東京都豊洲の東京水産振興会ビル会議室において、平成23年度漁村女性セミナーを開催した。

今年度のセミナーはテーマを「女性から見た漁村の防災・減災」とし、第1部において、昨年の東日本大震災において津波を体験した岩手県漁協女性部連絡協議会の盛合会長の講演のほか3題の話題提供があり、第2部において、関いずみ東海大准教授をコーディネーターに「生活と防災・減災」をテーマとした討論を行った。

セミナーの開催に先立ち、参加者全員により東日本大震災で亡くなれた方々のご冥福を祈り黙祷を行った。

第1部の話題提供の演題及び発表者は次のとおり。

①地震津波の恐ろしさ：岩手県漁協女性部連絡協議会会長　盛合敏子

②漁業地域の被災の状況及び復旧・復興に向けて：（財）漁港漁場漁村技術研究所第1調査研究部長　中村隆

③暮らしの現場から見た復旧・復興計画の課題：（株）漁村計画代表　富田宏

④被災地の復興に向けて：復興庁参事官補佐　佐藤昭人

盛合会長より地震発生直後の津波来襲の映像が紹介され、参加者はその暴力的な破壊力に驚くとともに、実体験の話を聞いて改めて津波の恐ろしさを実感していた。中村部長からは今後の復旧・復興の際に参考となる漁村のゾーニングについて説明があり、富田代表からは漁村生活者の目線に立った復旧・復興計画の必要性について、佐藤参事官補佐からは復興庁において予算措置されている事業の概要について説明があった。

第2部の討論は、第1部の説明を受けて、参加者からの質問・意見等を聴取する形式で行われた。

最初に、盛合会長と同じく昨年被災した畠山悦子宮城県漁協女性部連絡協議会会長が、被災時の様子を語った。その中で地震も恐ろしいがその後の津波の被害の恐ろしさを強調した。残念なことにご子息（次男）が亡くなられたという話もあり、参加者の涙を誘った。

その後は、参加者から、▽地震が起きると男性達は真っ先に船の様子を見に行き、必要があれば船を沖に出してしまう。そうなると、家や地域に残されるのは女性と年寄りだけになる▽被災後に炊き出し等の中心になるのも女性達である▽このような実態を踏まえて、今後の防災・減災計画を検討する場合には、是非とも女性を参画させるようにして、女性の意見も取り入れてもらいたい▽漁村地域の復旧・復興に当っては、漁業活動と漁村には密接に関連するものであるということを十分考慮すべき▽安全性も大事であるが、それだけに焦点を当てた都市計画が先行した高台移転だけではなく、地域の文化やコミュニティーの保持ということも念頭においた計画の検討が必要――など、多くの意見が出された。

セミナー終了後、講師、参加者などによる情報交換会が行われ、活発な意見交換が行われた。

平成23年度理事会開催

全国漁港海岸防災協会

収支予算案など原案通り承認

理事会のようす

全国漁港海岸防災協会（伏見悦夫会長代行）は3月21日午後、千代田区霞ヶ関の商工会館で、水産庁漁港漁場整備部の本田直久防災漁村課長、岡貞行水産施設災害対策室長を来賓に迎え、平成23年度理事会を開催した。

冒頭、伏見会長代行、北海道漁港漁場協会会長・大樹町長）が「東日本大震災から1年が経過し、関係者の方々の懸命な努力により、漁業生産については徐々に明るい兆しが見えてきているが、近い将来東海、東南海、南海等の地震津波の発生が懸念されている。二度とこのような悲惨な大災害が起きないように充分な備えが必要。こうした状況下で、当協会は全国漁港漁場協会と協力して、海岸保全施設整備の推進、人命第一の避難などの防災・減災対策に関する啓発の普及のため、都道府県漁港漁場協会とも連携を密にして活動していく。

来年度は、全国海岸事業促進連合協議会の幹事協会として、水産庁のご指導をいただきながら第16回海岸シンポジウムを開催することになっており、ご協力をお願いしたい」と挨拶した。

次に、本田課長が「東日本大震災の災害復旧については予算確保ができたので、引き続き円滑に進むように努力していく。特に海岸の災害復旧に関しては、過去最大級の津波を想定した施設整備を行うのではなく、数十年から百数十年の人の一生に起きるか起きないか程度を想定した施設整備をしつつ、これを超えた時の対策のことは別途方策を考える二段構えの対策を考える。被災地の災害復旧事業についても従来どおりの堤防でも良いのかどうか津波を見直し、見直し後の想定津波に応じて復旧していく。

被災地ばかりではなく全国の海岸についても、どうかの点検調査が今後必要。特に西日本は台風を前提にしており、津波に対する高さの問題はクリアしても周期が長いので見直す必要がある。

一方予算は、交付金化が進んでいる。公共事業中心であったが、非公共事業に拡大している。非公共の防災対策についても一部交付金化された。

ニーズはどんどん強まっているなかで、予算執行については、いろいろ工夫する必要があり、我々も知恵を出しながら防災強化が一層図られるよう、緻密な連携、協力のもと進めたいのでよろしくお願いする」と挨拶した。

議事に入り第20回通常総会の開催日程・場所を5月23日（水）午後3時から港区赤坂の三会堂ビル・石垣記念ホールとすること等の総会開催要項、23年度会務報告及び収支計算（見込み）及び24年度事業計画案及び収支予算案、会費案（岩手県、宮城県、福島県の協会に対しては、減免措置を講じる）等について審議を行い原案通り承認した。

第3回漁業地域の防災対策検討会を開催

ガイドライン・マニュアルの改訂案を議論

㈶漁港漁場漁村技術研究所等6社は、水産庁からの委託を受け、3月18日午前10時より、虎ノ門SQUARE会議室において「東日本大震災を踏まえた漁業地域の防災対策検討会」（座長・長野章公立はこだて未来大学名誉教授）の第3回会合を開催した。

この検討会は、東日本大震災の被災地及び今後発生が予想される東海・東南海・南海地震等により甚大な被害が生じるおそれのある地域（生震防災対策推進地域）の防災・減災対策に関する調査点検結果を踏まえ、漁業地域の総合的な防災・減災対策について検討し、「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」「漁業地域の減災計画策定マニュアル」並びに「水産物産地市場の減災計画策定マニュアル」を見直すこととしており、今回が最後の会合である。

検討会では、被災地調査と地震防災対策推進地域の調査結果を踏まえたガイドラインと各マニュアルの改訂案が示され、最終的な議論がなされた。

ガイドライン改訂案に対する意見は次のとおり。

①津波

遠地津波と近地津波についてそれぞれの特徴を整理し、それらの視点からその違いを示す必要がある。

②地域協議会

地域協議会の構成員に関し、要援護者の実情を知る民生委員や漁村地域の日常の防災に重要な役割を果たしている女性の参画が重要である。

③事業制度

漁業集落防災機能強化や防災集団移転促進事業等個々の事業での対応の他、複数の事業を組み合わせた検討も必要である。

④オープンスペース

高台移転の適地に仮設住宅が建設されているところもあり、復興に支障をきたしている。復興を見据えた仮設住宅の建設場所を検討する必要がある。

⑤海上避難

漁船の海上避難について、海上にいる時には沖合に避難した方が早い。この場合直ちに避難海域へ避難する。また、海上避難は船に乗っている人の避難で、漁船の避難を促すものではないが、遠地津波の場合到達するまで時間があり、財産である漁船を守るという意味で海上避難が可能となる。

⑥復旧・復興

復旧スピードの重要性に加え、早期復旧と事業継続計画（BCP）との関係を明確且つ強調する必要がある。

⑦普及

防災・減災計画を推進するため、東日本大震災での教訓を映像や文章で残す必要がある。また、ガイドラインの他にダイジェスト版やパンフレット等が必要である。

今後、第3回会合で出された意見に基づいてガイドライン等について加筆・修正した後、公表される予定である。

災害に強い「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」の主な修正のポイント

区分		修正ポイント
全体		①構成：これまでと同様に予防対策→災害応急対策→災害復旧・復興の時系列で整理、そして、2つの柱、3つの観点で構成。 ＜2つの柱＞（1）漁業地域の防災力の向上　（2）水産物生産・流通機能の確保 （3つの観点）① 漁業地域における就労者・来訪者の安全性の確保　② 漁村の総合的な防災対策　③ 水産物生産・流通機能の確保
		②対象津波：2つのレベルの津波（「最大クラスの津波」と「発生頻度の高い津波」）を想定した防災対策を記述。さらに、これら津波高に対応した住宅や水産関連施設、さらに避難施設などの土地の利用計画の考え方について記述。
		③耐震化・耐浪化：各施設（漁港施設、無線局等）の耐震化に加え、耐浪化を追加。（耐波化の名称は、防災基本計画による。）
		④生産機能：「水産物の流通機能」の確保に加え、生産機能の重要性を踏まえ「水産物の生産・流通機能」の確保として加筆。
個別	地域住民や就労者・来訪者の安全確保	**避難行動（ルール）**：○東日本大震災の避難状況等より、「津波でんでんこ」の考えの徹底を記述。○要援護者の避難に係る支援体制について追加。○海域避難漁船の帰港条件（津波注意報解除時）を追加。（「最低6時間は待機」の記述は削除。）
		車での避難：徒歩での避難を原則。しかし、状況によっては車で避難せざるを得ない場合も考えられることから、自動車等による避難を容認する場合の容認条件（協議会の役割や容認する場合の要素）を追加。
		海上避難：東日本大震災では海上への避難漁船も危険な状況に遭遇していることから、海上避難の目的とする「財産としての漁船を避難させることではなく、船に乗っている人の避難であること」を示し、かつ、「遠地津波においてはこの限りではないこと」を追加。
		情報：東日本大震災において有効であったワンセグ、エリアメール、ツイッター、災害伝言板等、多様な情報手段の必要性を追加。
		漁港における避難：漁港の立地する地理的条件、港勢等を踏まえた漁港での避難施設の配置と避難パターンを追加。
	漁港・漁村の防災力の向上	**集落再編、土地利用**：漁業地域における「土地利用の適正化による災害の防止」の追加と、“集落再編、土地利用”の考え方を記述。
		広域ネットワーク：東日本大震災における水産物の生産・流通機能の停止や支援物資の搬入ルートの分断など、漁港・漁村の防災力の向上において「支援根拠地としての漁港における対応」に「広域ネットワーク」を追加。
		地域の生活・コミュニティの維持：漁港・漁村の防災力の向上として、「地域の生活・コミュニティの継続への対応」を追加。
	水産物の生産・流通機能の確保	**BCP**：東日本大震災での水産物の生産・流通機能の停止や地域経済への影響等から、“事業継続計画（BCP）”について追加。
	復旧・復興の考え方	**PDCA**：復興計画の策定にあたり、PDCA［Plan（計画）→ Do（実践）→ Check（確認）→ Action（改善）］の考え方を追加。

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が臨時総会

次期漁港漁場整備長期計画を協議

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院副議長）は、3月30日午前10時半から自民党本部で臨時総会を開催し、次期漁港漁場整備長期計画について、水産庁（橋本牧漁港漁場整備部長ら）及び関係団体を招いて協議を行った。

同議連の北村誠吾事務局長（衆議院議員）の司会で会議が進められ、冒頭、衛藤征士郎会長が「昨年は、東日本大災害が発生し多くの都市・漁村や漁港などが壊滅的な被害を受けた。更に、大雨、台風、豪雪などの災害も多発した。日本は災害の多い国だということを改めて思い知らされた。また近い将来、東海、東南海、南海、日向灘地震津波等の発生が懸念されており、二度とこのような悲惨な大災害を起こしてはならない。

今後、人命を最優先とした防災・減災対策の推進、漁港の品質・衛生対策の強化と老朽化対策の推進、水産環境の整備などを強力に進めることが喫緊の課題である。このため11月に特別決議を行い財務省に対して予算の確保と次期漁港漁場整備長期計画の策定を強く申し入れた。

本日は水産庁から次期漁港漁場整備長期計画について聴取するが、議連として今後我が国水産業の振興と漁村・水産都市のより一層の活性化に向けて取り組むために各位の議論を賜りたい」と挨拶した。

挨拶する衛藤会長（左）

次に、水産庁の橋本牧漁港漁場整備部長が次期漁港漁場整備長期計画について、「災害に強く安全な地域づくりの推進」「水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進」「豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進」の3つの重点課題とそれぞれの課題の目指す主な成果、事業量等の説明を行った。

その後の意見交換では、出席した議員から、「そもそも予算が足りない。もっと増やす努力が必要」「漁場整備の堆積物除去で海底の放射能の除染が出来ないか。再生可能エネルギーの有効利用で海上風力発電が話題となっているが、漁業操業が出来なくなる恐れがある」「低地に位置する集落が多いが、高台移転は容易ではない。情報伝達手段などの漁村の防災機能の強化は不可欠」「耐震化すれば津波に耐えられるのか」「予算が減っているなかで水産庁だけで漁村の防災にどれだけ対応できるのか。国交省等との連携が必要」「放射能の新基準値は厳しすぎる」「津波の際の漁船の沖合避難や住民の高台への避難についてマニュアル等の対策を確立すべき」「長期計画策定に際し他省庁との連携が必要」等の意見や質問が出された。

最後に衛藤会長が「水産基盤整備事業関係予算の回復には時間がかかるが、議連としての戦略をたてて取り組んでいく。防災についてはもっと総務省、国交省等と連携すべき。また議連として学校給食などの魚食普及にも取り組んでいきたい」旨述べて締めくくった。

本人出席の国会議員は、次の通り（敬称略）。

【衆議院議員】
衛藤征士郎、金子恭之、北村茂男、北村誠吾、木村太郎、竹下亘、谷公一、宮腰光寛、山口俊一、山本公一、吉野正芳

【参議院】
青木一彦、金子原二郎、熊谷大、野村哲郎、山本順三

代理出席は15名。

水産庁人事異動

（三月三十一日）

退職（整備課漁港漁場専門官）守口郁二▽退職独立行政法人農林漁業信用基金漁業部審査課長補佐へ（防災漁村課総括班企画法令係長）原村新一▽退職長崎県水産部参事監へ（計画課長補佐・事業班担当）田中郁也▽退職長崎県水産部漁港漁場課漁港計画班係長へ（防災漁村課海岸班海岸計画係長）深田宏▽退職鹿児島県商工労働水産部漁港漁場課技術主査へ（整備課設計班漁港基準係長）篠崎浩一郎▽退職大船渡市大船渡魚市場建設推進室主任へ（防災漁村課環境整備班基準係長）日野雅貴

（四月一日）（注）＊は四月六日付異動

【漁港漁場整備部への転入】

◇計画課へ

計画課長補佐・事業班担当（国土交通省北海道開発局農業水産部水産課長補佐）横山純▽計画課業班担当）田中郁也▽退職長崎県水産部漁港漁場課漁港計画班係長へ（防災漁村課海岸班海岸計画係長）深田宏▽退職鹿児島県商工労働水産部漁港漁場課技術主査へ（整備課設計班漁港基準係長）木幡誠▽計画課漁場課利用調整班利用調整係長（漁政部漁港政策会計班会計第4係長）黒田直子▽計画課付（＊計画班漁港安全対策係長）（増殖推進部漁場資源課）戸倉晶▽計画課事業班環境係長（漁政部加工流通課指導班水産物安全推進係長）図師尚文▽計画課（瀬戸内海漁業調整事務所資源課）本城谷多一郎

◇整備課へ

整備課長補佐・整備班担当（長崎県水産部参事監）本田耕一▽整備課付（＊漁港漁場専門官）（大臣官房検査部検査課検査官）香西秀道▽整備課付（＊漁港漁場専門官）（国土交通省北海道開発局小樽開発建設部小樽港湾事務所副所長）大前豊▽整備課付（＊漁港漁場専門官）（九州漁業調整事務所漁業監督課漁業監督指導官）坪田幸雄▽整備課付（＊漁港漁場専門官）（財団法人漁港漁場漁村技術研究所第二調査研究部次長）不動雅之▽整備課付・林野庁森林整備部計画課（国土交通省近畿地方整備局神戸港湾事務所工務課）塚本邦芳

◇防災漁村課へ

防災漁村課付（＊防災専門官）（独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所水産土木工学部主幹研究員）浅川典敬▽防災漁村課付（＊災害査定官）（林野庁森林整備部計画課施工技術班施工基準係長）立澤和実▽防災漁村課防災計画官・計画課併任（九州漁業調整事務所漁業監督課漁業監督指導官）和田憲明▽防災漁村課総括班企画法令係長（瀬戸内海漁業調整事務所資源課資源管理係長）田代真一▽防災漁村課海岸班海岸計画係長（境港漁業調整事務所資源課資源管理係長）河野大輔▽防災漁村課構造改善施設班調整係長（漁政部水産経営課金融第2班保証保険第2係長）小林秀之▽防災漁村課付（＊災害対策班災害査定第1係長）（五島市建設課土木班）平澤孝規▽防災漁村課付（＊災害対策班査定第2係長）（東北農政局大崎地域センター農政情報官）渡邊松美

◇新規採用

計画課本宮佑規

【漁港漁場整備部内の異動】

◇計画課

計画課長補佐・利用調整班担当・整備課併任（防災漁村課防災計画官）柳瀬知之▽計画課付（＊漁港防災・衛生管理専門官）（整備課長補佐・企画班担当）内田智▽計画課付（＊管理班管理第2係長）（管理班利用係長）大和田吉雄▽計画課事業班広域整備係長（防災漁村課漁村企画班企画係長）大黒俊一▽計画課付（＊調査班特定調査調整係長）（調査班調査実施係長）後藤朝子

◇整備課

整備課長補佐・企画班担当（防災漁村課災害査定官）渡邊浩二▽整備課漁港漁場専門官・防災漁村課併任・農村振興局整備部農村整備官付併任（整備課海外水産土木専門官）藤田智輝▽整備課施工積算班積算基準係長（整備課）木村久徳▽整備課（防災漁村課）宮園千恵

◇防災漁村課

防災漁村課長補佐・災害対策班担当（計画課長補佐・利用調整班担当）佐野文敏▽防災漁村課付・整備課併任（＊防災漁村課災害査定官）（整備課企画班技術係長）梅津健夫▽防災漁村課付（＊災害査定官）（防災漁村課災害対策班指導係長）松田定勝▽防災漁村課災害査定官（整備課長補佐・整備班担当）高原裕一▽防災漁村課・計画課併任（計画課）今田亨

【漁港漁場整備部外への転出】

◇計画課から

増殖推進部研究指導課総括班調整係長（管理班管理係長）鵜沼陽一朗▽大臣官房政策課企画官・大臣官房食料安全保障課併任・内閣事務官併任（計画官）米山正樹▽大臣官房国際部国際経済課国際調整第2班二国間調整第1係長（事業班環境係長）中村厳哲▽東海農政局土地改良技術事務所庶務課（計画課）坂侑子▽国土交通省東北地方整備局港湾空港部港湾計画課事門官（事業班広域整備係長）田村真弓▽国土交通省北海道開発局農業水産部水産課調査係長（計画班計画係長）成田賢仁

◇整備課から

生産局農産部農産企画課総務班金融税制係長（総括班検査係長）光野直樹▽外務省在香港日本国総領事官領事（整備課付）梅津啓史▽国土交通省北海道開発局釧路開発建設部根室港湾事務所第2工務課（整備課）中井壮洋

◇防災漁村課から

漁政部漁業保険管理官付経理班主計係長（構造改善施設班調整係長）矢澤秀昭▽国土交通省北海道開発局函館開発建設部函館港湾事務所長（課長補佐・災害対策班担当）内山裕三

都道府県人事異動

本所課長級以上

（四月一日付及び三月三十一日）

【北海道】

水産林務部長（農政部食の安全推進監）岡崎博繁▽水産林務部水産局漁港漁村課長（上川総合振興局旭川建設管理部用地管理室長）能町浄彦▽後志総合振興局副局長・建設管理部担当（水産林務部水産局漁港漁村課長）三浦孝利

退職（水産林務部長）野呂田隆史

【青森県】

農林水産部水産局漁港漁村整備課長（東青地域県民局地域農林水産部東青地方漁港漁場整備事務所長）外城勉▽農林水産部水産局漁港漁場整備課長代理（上北地域県民局地域農林水産部農村整備調査監）佐藤雅彦▽東青地域県民局地域農林水産部東青地方漁港漁場整備事務所長（農林水産部水産局漁港漁場整備課長代理）鹿内武久▽下北地域県民局地域農林水産部下北地方漁港漁場整備事務所長）駒井裕治▽西北地域県民局地域農林水産部水産局漁港漁場整備課長）石戸谷満▽東青地域県民局地域農林水産部農村整備調整監（下北地域県民局地域農林水産部下北地方漁港漁場整備事務所長）須郷豊▽下北地域県民局地域農林水産部むつ水産事務所長（農林水産部水産局漁港漁場整備課総括主幹）川村俊一

【岩手県】

沿岸広域振興局長（商工労働観光部長）齋藤淳夫▽農林水産部技術参事兼漁港漁村課総括課長（農林水産部漁港漁村課総括課長）大村益男▽沿岸広域振興局副局長（県土整備部副部長）菅原和弘▽農林水産部漁港漁村課技術主幹兼漁港担当課長（農林水産部漁港漁村課技術主幹）大澤公延▽農林水産部漁港漁村課海岸担当課長（農林水産部水産振興課振興担当課長）佐藤裕保

【宮城県】

農林水産部長（大河原地方振興事務所長）山田義輝▽農林水産部次長・技術担当（気仙沼地方振興事務所副所長・技術担当）長田穣

退職（農林水産部長）千葉宇京▽退職（農林水産部技監兼次長・技術担当）川村亨

【福島県】

土木部港湾課長（農林水産部農村基盤整備課主幹）猪狩英二

退職（土木部港湾課長）和田寿美男

【秋田県】

農林水産部長（農林水産部次長）藤井英雄▽農林水産部技術統括監（農林水産部次長）鈴木誠▽農林水産部次長（農林水産部参事兼農地整備課長）難波和聡▽水産振興センター所長（水産漁港課長）中村彰男▽水産漁港課長（農林水産技術センター水産振興センター管理室長）大竹敦

退職（農林水産部長）三浦庄助

【山形県】

農林水産部生産技術課長（農林水産部環境農業総務課河川砂防課長（庄内総合支庁産業経済部水産課長）大澤正▽庄内総合支庁産業経済部水産課漁港整備主幹）西塚祐司

【新潟県】

農林水産部漁港課長（柏崎地域振興局地域整備部長）阿部義憲▽農林水産部水産課長（農林水産部漁港課参事）藤田利昭▽水産海洋研究所長（農林水産部水産課参事）土屋貞男▽農林水産部漁港課参事（佐渡地域振興局農林水産振興部振興課長）渡邊和博▽総務部文書私学課長（農林水産部水産課長）三浦仁▽水産海洋研究所副所長（農林水産部水産課参事課長補佐）片岡哲夫

退職（農林水産部漁港課長）瀬賀富幸

全国漁港漁場協会　表彰委員会開催

35人2機関4団体が候補に

選考する委員ら

㈳全国漁港漁場協会の表彰委員会が3月21日午前10時30分から千代田区震が関の商工会館で開催され、都道府県漁港漁場協会から推薦のあった平成24年度表彰候補者の選考を行った。

その結果、功績者候補として漁港漁場協会役員15名、市町村職員15名を選考、また優秀漁港漁場の整備を行った2機関、漁港漁場愛護運動等功績の4団体を表彰候補として選考した。

表彰委員会の選考結果は、同日開催された同協会の第2回理事会で、藤本昭夫表彰委員会委員より報告された。

後日、全国漁港漁場協会会長から表彰対象者等に決定通知がなされ、第69回通常総会において感謝状等が授与される。

表彰委員会の出席者は次のとおり（敬称略）。

委員＝村田駿理事、上杭莞治理事、當摩栄一理事、坂本雅信理事、仙頭義寛理事、藤本昭夫理事

事務局＝田村信雄参与

聞き書き甲子園フォーラム開催

今年で10回目　優秀作品賞を表彰

第10回聞き書き甲子園フォーラムが、3月25日（日）午後、東京両国の江戸東京博物館ホールにおいて開催された。

聞き書き甲子園フォーラムは、農林水産省、文部科学省、公益社団法人国土緑化推進機構、社団法人全国漁港漁場協会、全国内水面漁業協同組合連合会、NPO法人共存の森ネットワークの主催で開催されており、先行実施されていた「森の聞き書き甲子園」の実施回数に合わせ、「海・川の聞き書き甲子園（第2回）」も含め第10回として開催されたものである。

聞き書き甲子園は、森・海・川の各分野において伝統的技法を伝承し、地域の模範となっている優秀作品賞の高校生が表彰を受けた。

その後、取材対象となった名人と高校生が壇上に登場し、聞き書きを行った時の体験等が紹介された。

近々新刊発行

◎「水産関係施設災害復旧事業通知集」平成二十四年度版と「水産関係施設災害復旧事業事務必携」平成二十四年度版が発刊されます。

「通知集」では、補助金交付要綱、災害関連漁業集落環境施設復旧事業実施要綱・要領等の変更、災害査定要領などの災害復旧事業事務要領等の変更、東日本大震災関連事項（8項目）及び暫定法関係、災害対策関係法令及び激甚災害関係法令等の一部変更について記載。

また漁港漁場整備法、海岸法等の変更及び東日本大震災関係の法律・政令等を追加。

「事務必携」では、各項目について東日本大震災に関連した内容等の変更、大震災への対応を追加。また新たに、東日本大震災に係る特定災害復旧等漁港工事等の代行法、同施行令、取扱要領の内容を記載。

両書籍とも現在編集作業中で6月にも発行の予定。近く都道府県協会等を通じてご案内をする予定です。是非座右にお備え下さい。

漁港往来　自3月1日　至3月30日

3月1日（木）
全国漁港漁場協会田中会長は和歌山県へ出張

3月13日（火）
富山県漁港漁場協会書記中山泉氏

3月28日（水）
兵庫県農政環境部農林水産局漁港課長坪内稚和氏

都道府県人事異動（3面から続く）

【富山県】
農林水産部次長（監査委員事務局次長監査第一課長）城木一郎▽水産漁港課長（医務課医師・看護職員確保対策班長）古埜雅浩▽水産漁港課主幹・課長補佐振興係長（水産漁港課主幹）武野泰之▽知事政策局次長・並行在来線担当（農林水産部次長）朝倉隆文▽文化振興課長（水産漁港課長）竹野博和▽富山海区漁業調整委員会事務局事務局長（水産漁港課主幹・課長補佐振興係長）内山勇

【茨城県】
農林水産部長（農林水産部次長）柴田眞幸▽農林水産部次長兼漁政課長（農林水産部水産振興課長）大川雅登▽農林水産部水産振興課長（霞ヶ浦北浦水産事務所長）髙濱芳明▽農林水産省大臣官房秘書課調査官（農林水産部長）宮浦浩司

退職（農林水産部次長兼漁政課長）小斉和宏

流通販売担当部長（農林水産部次長）麻生恵▽水産局長（水産総合研究センター長）山本研逸▽農林水産部次長・事（総務部参事）渡辺清一▽農林水産部次長・技（海匝農業事務所長）鈴木大作▽農林水産部水産局水産課長（農林水産部水産局水産業資源課長）塩野健▽農林水産部水産局漁業資源課長（海区漁業調整委員会事務局副技監）清水正夫▽農林水産部水産局漁港課長（南部漁港事務所長）中里孝勇

【静岡県】
交通基盤部港湾局長（国土交通省）西園勝秀▽交通基盤部港湾局港湾企画課長（河川砂防管理課長）田中素一▽交通基盤部港湾局港湾企画課技監（沼津土木事務所港湾課長）梅原正▽経済産業部水産課長（水産試験場（水産技術研究所統括監））川嶋尚正▽国土交通省港湾局海岸・防災課災害対策室長（港湾局長）長太茂樹▽文化・観光部文化学術局大学課長（港湾企画課長）平野潤▽交通基盤部港湾局港湾整備課長（港湾企画課技監）進藤弘之

退職（水産振興課長）影山佳之

【愛知県】
農林水産部水産振興監（農林水産部水産課長）井野川仲男▽農林水産部水産課長（農林水産部水産課主幹）石井克也▽農林水産部水産試験場長（農林水産部水産試験場内面漁業研究所長）宮川宗記

退職（農林水産部水産振興監）石井吉夫

【三重県】
農林水産部長（政策部理事）梶田郁郎▽危機管理統括監（農水商工部長）渡邉信一郎

【福井県】
水産企画幹・水産試験場長（水産課長）石原孝▽水産課長（水産試験場海洋研究部長）杉本剛士▽水産課参事・漁港漁村（漁港漁村整備室長）勝木勘充

退職（水産企画幹・水産試験場長）安達辰典

【和歌山県】
水産局水産振興課長（企画政策局文化国際課副課長）南出明彦▽県土整備部空港港湾局長（伊都振興局建設部長）山下雅己▽港湾空港局港湾整備課副課長（企画政策局調査統計課副課長）土井雅史▽企画政策局企画総務課企画員（水産局水産振興課長）髙田朋男▽那賀振興局建設部京奈和高速事務所長（港湾空港局港湾整備課副課長）戸中勇

退職（県土整備部港湾空港局長）津村賢介

【兵庫県】
農政環境部長（丹波県民局長）伊藤聡▽農政環境部農林水産局漁港課長（大阪湾広域臨海環境整備センター参事兼企画課長）林健児▽農政環境部農林水産局水産課資源増殖室長（農林水産技術総合センター水産技術センター増殖部長）近藤敬三▽但馬県民局豊岡農林水産事務所但馬水産事務所長兼但馬海区漁業調整委員会事務局長（農政環境部農林水産局水産課資源増殖室長）村口重治

退職（農政環境部長）谷口進▽退職（農政環境部農林水産局漁港課長）坪内稚和

【島根県】
隠岐支庁長（地域振興部次長）和田謙一▽港湾空港課長（松江水産事務所長）永井克彦▽松江水産事務所長（隠岐支庁県土整備局局前事業部長）魚谷美代治

退職（隠岐支庁長）永原淳

【広島県】
農林水産局水産課長（農林水産局総務管理部団体検査課長）山田正通▽農林水産局水産課漁港整備担当監（広島港湾振興事務所工務課長）田中英治▽西部建設事務所呉支所長（農林水産局水産課漁港整備担当監）向島睦磨

【山口県】
農林水産部長（農林水産部次長）北野常盤▽農林水産部理事兼団体指導室長（下関水産振興局長）藤山泰司▽農林水産部審議監兼流通企画室長（観光交流課長）村田太▽監査委員事務局長（農林水産部理事兼団体指導室長）藤井克彦▽漁港漁場整備課長（下関土木建築事務所次長）松塚浩▽萩土木建築事務所兼萩港務所長（漁港漁場整備課長）光永臣秀▽下関水産振興局長（議会事務局次長）秋貞憲治▽下関水産振興局水産課長（水産研究センター企画情報室主査）秦紳助▽柳井水産事務所次長兼岩国・柳井農林勤務次長（萩水産事務所主幹兼水産課長）安田勝彦▽柳井水産事務所主幹（防府水産事務所次長）野川顕秀▽防府水産事務所長（柳井水産事務所次長）浜田文夫▽萩水産事務所主幹兼水産課長（柳井水産事務所主幹・栽培漁業推進・普及係振興担当）桑原賢也▽防府水産事務所次長（防府水産事務所主査・水産班）大渕浩志▽水産研究センター所長・外海研究部長（防府水産事務所長）井玉貢

退職（乗り運水産部長）松永貞昭

【徳島県】
経営戦略部長（農林水産部長）豊井泰雄▽農林水産部長（監察局長）吉田和文▽保健福祉部男女共同参画交流センター所長（農林水産部ブランド戦略総局次長）中本頼明▽県土整備部運輸総局運輸政策課長（県土整備部運輸総局港湾空港課長）田辺忍▽土木部幡多土木部所宿毛事務所宿毛事務所技術課長補佐）高橋広道▽農業振興センター（水産振興部副部長・総括）大利賀臣▽産業振興推進部鳥獣対策課長（土木部中央東土木事務所次長）福井啓二▽農業振興部農業大学校事務務長（土木部幡多農村整備課長）軸丸恒宏▽農業公社参事）西村和紀▽農林水産部漁業管理課長（農林水産部水産振興課長）田中和彦▽商工労働水産部次長（かごしま遊楽館）上加世田純一▽商工労働水産部漁港漁場課長（土木部監理課技術管理室長）宮園穣二▽会計管理者兼出納局長（商工労働水産部次長）陶山修▽南薩地域振興局建設部長（商工労働水産部漁港漁場課長）水迫光廣

退職（商工労働水産部長）白橋大信

【沖縄県】
農林水産部長（農林水産部参事監・沖縄県土地改良事業団体連合会）知念武▽農林水産部参事・沖縄県土地改良事業団体連合会（漁港漁場課長）増村光広▽漁港漁場課長（農林水産企画課工事検査指導監）安里和政▽漁港漁場課副参事（農村整備課班長）永山勉

【鹿児島県】
商工労働水産部長（大隈地域振興局長）田中和彦▽商工労働水産部次長（かごしま遊楽館）上加世田純一▽商工労働水産部漁港漁場課長（土木部監理課技術管理室長）宮園穣二▽会計管理者兼出納局長（商工労働水産部次長）陶山修▽南薩地域振興局建設部長（商工労働水産部漁港漁場課長）

【千葉県】
農林水産部次長（監査委員事務局次長監査第一課長）城木一郎▽水産漁港課長（医務課医師・看護職員確保対策班長）古埜雅浩▽水産漁港課主幹・課長補佐振興係長（水産漁港課主幹）武野泰之▽知事政策局次長・並行在来線担当（農林水産部次長）朝倉隆文▽文化振興課長（水産漁港課長）竹野博和▽富山海区漁業調整委員会事務局事務局長（水産漁港課主幹・課長補佐振興係長）内山勇

【茨城県】
農林水産部長（農林水産部次長）柴田眞幸▽農林水産部次長兼漁政課長（農林水産部水産振興課長）大川雅登▽農林水産部水産振興課長（霞ヶ浦北浦水産事務所長）髙濱芳明▽農林水産省大臣官房秘書課調査官（農林水産部長）宮浦浩司

退職（農林水産部次長兼漁政課長）小斉和宏

流通販売担当部長（農林水産部次長）麻生恵▽水産局長（水産総合研究センター長）山本研逸▽農林水産部次長・事（総務部参事）渡辺清一▽農林水産部次長・技（海匝農業事務所長）鈴木大作▽農林水産部水産局水産課長（農林水産部水産局水産業資源課長）塩野健▽農林水産部水産局漁業資源課長（海区漁業調整委員会事務局副技監）清水正夫▽農林水産部水産局漁港課長（南部漁港事務所長）中里孝勇

【静岡県】
交通基盤部港湾局長（国土交通省）西園勝秀▽交通基盤部港湾局港湾企画課長（河川砂防管理課長）田中素一▽交通基盤部港湾局港湾企画課技監（沼津土木事務所港湾課長）梅原正▽経済産業部水産課長（水産試験場（水産技術研究所統括監））川嶋尚正▽国土交通省港湾局海岸・防災課災害対策室長（港湾局長）長太茂樹▽文化・観光部文化学術局大学課長（港湾企画課長）平野潤▽交通基盤部港湾局港湾整備課長（港湾企画課技監）進藤弘之

退職（水産振興課長）影山佳之

【愛知県】
農林水産部水産振興監（農林水産部水産課長）井野川仲男▽農林水産部水産課長（農林水産部水産課主幹）石井克也▽農林水産部水産試験場長（農林水産部水産試験場内面漁業研究所長）宮川宗記

退職（農林水産部水産振興監）石井吉夫

【三重県】
農林水産部長（政策部理事）梶田郁郎▽危機管理統括監（農水商工部長）渡邉信一郎

【福井県】
水産企画幹・水産試験場長（水産課長）石原孝▽水産課長（水産試験場海洋研究部長）杉本剛士▽水産課参事・漁港漁村（漁港漁村整備室長）勝木勘充

退職（水産企画幹・水産試験場長）安達辰典

【和歌山県】
水産局水産振興課長（企画政策局文化国際課副課長）南出明彦▽県土整備部空港港湾局長（伊都振興局建設部長）山下雅己▽港湾空港局港湾整備課副課長（企画政策局調査統計課副課長）土井雅史▽企画政策局企画総務課企画員（水産局水産振興課長）髙田朋男▽那賀振興局建設部京奈和高速事務所長（港湾空港局港湾整備課副課長）戸中勇

退職（県土整備部港湾空港局長）津村賢介

【兵庫県】
農政環境部長（丹波県民局長）伊藤聡▽農政環境部農林水産局漁港課長（大阪湾広域臨海環境整備センター参事兼企画課長）林健児▽農政環境部農林水産局水産課資源増殖室長（農林水産技術総合センター水産技術センター増殖部長）近藤敬三▽但馬県民局豊岡農林水産事務所但馬水産事務所長兼但馬海区漁業調整委員会事務局長（農政環境部農林水産局水産課資源増殖室長）村口重治

退職（農政環境部長）谷口進▽退職（農政環境部農林水産局漁港課長）坪内稚和

【島根県】
隠岐支庁長（地域振興部次長）和田謙一▽港湾空港課長（松江水産事務所長）永井克彦▽松江水産事務所長（隠岐支庁県土整備局局前事業部長）魚谷美代治

退職（隠岐支庁長）永原淳

【広島県】
農林水産局水産課長（農林水産局総務管理部団体検査課長）山田正通▽農林水産局水産課漁港整備担当監（広島港湾振興事務所工務課長）田中英治▽西部建設事務所呉支所長（農林水産局水産課漁港整備担当監）向島睦磨

【山口県】
農林水産部長（農林水産部次長）北野常盤▽農林水産部理事兼団体指導室長（下関水産振興局長）藤山泰司▽農林水産部審議監兼流通企画室長（観光交流課長）村田太▽監査委員事務局長（農林水産部理事兼団体指導室長）藤井克彦▽漁港漁場整備課長（下関土木建築事務所次長）松塚浩▽萩土木建築事務所兼萩港務所長（漁港漁場整備課長）光永臣秀▽下関水産振興局長（議会事務局次長）秋貞憲治▽下関水産振興局水産課長（水産研究センター企画情報室主査）秦紳助▽柳井水産事務所次長兼岩国・柳井農林勤務次長（萩水産事務所主幹兼水産課長）安田勝彦▽柳井水産事務所主幹（防府水産事務所次長）野川顕秀▽防府水産事務所長（柳井水産事務所次長）浜田文夫▽萩水産事務所主幹兼水産課長（柳井水産事務所主幹・栽培漁業推進・普及係振興担当）桑原賢也▽防府水産事務所次長（防府水産事務所主査・水産班）大渕浩志▽水産研究センター所長・外海研究部長（防府水産事務所長）井玉貢

退職（乗り運水産部長）松永貞昭

【徳島県】
経営戦略部長（農林水産部長）豊井泰雄▽農林水産部長（監察局長）吉田和文▽保健福祉部男女共同参画交流センター所長（農林水産部ブランド戦略総局次長）中本頼明▽県土整備部運輸総局運輸政策課長（県土整備部運輸総局港湾空港課長）田辺忍▽土木部幡多土木部所宿毛事務所宿毛事務所技術課長補佐）高橋広道▽農業振興センター（水産振興部副部長・総括）大利賀臣▽産業振興推進部鳥獣対策課長（土木部中央東土木事務所次長）福井啓二▽農業振興部農業大学校事務務長（土木部幡多農村整備課長）軸丸恒宏▽農業公社参事）西村和紀▽農林水産部水産振興課長（農林水産部水産課長）田中和彦▽商工労働水産部次長（かごしま遊楽館）上加世田純一▽商工労働水産部漁港漁場課長（土木部監理課技術管理室長）宮園穣二▽会計管理者兼出納局長（商工労働水産部次長）陶山修▽南薩地域振興局建設部長（商工労働水産部漁港漁場課長）

【福岡県】
農林水産部次長（農林水産省林野庁林政部林政課長補佐）高橋広道▽農林水産部次長（農林水産部副理事兼農林水産政策課長）小寺均▽労働委員会事務局長（農林水産部次長）小宮信義

【佐賀県】
県土づくり本部農山漁村課技術監（唐津農林事務所農村環境課長）橋爪康行

退職（県土づくり本部農山漁村課技術監）服部二朗

【長崎県】
水産部長（水産部政策監）荒川敏久▽水産部参事監（水産庁漁港漁場整備部計画課長補佐）田中郁也▽水産庁へ帰任（水産部参事監）本田耕一

【熊本県】
農林水産部水産局水産振興課長（天草地域振興局農林水産部）平岡正宏▽農林水産部水産局長（農林水産部水産局水産振興課長）鎌賀泰文▽農林水産部水産局全国豊かな海づくり大会推進課長（全国豊かな海づくり大会準備室長）平山泉▽漁業取締事務所長（農林水産部漁港漁場整備課長補佐）加来照雄▽水産研究センター水産局長（農林水産部水産振興課長補佐）木村武志

退職（農林水産部水産局長）神戸和生

【大分県】
農林水産部漁港漁村整備課長（土木建築部港湾課長）若月保夫▽土木建築部別府土木事務所長（農林水産部漁港漁村整備課班長）永山勉▽漁港漁場課長（農林水産企画課工事検査指導監）安里和政▽漁港漁場課副参事（農村整備課班長）軸丸恒宏▽農林水産部漁業管理課長（農林水産部水産振興課長）田中和彦▽商工労働水産部次長（かごしま遊楽館）上加世田純一▽商工労働水産部漁港漁場課長（土木部監理課技術管理室長）宮園穣二▽会計管理者兼出納局長（商工労働水産部次長）陶山修▽南薩地域振興局建設部長（商工労働水産部漁港漁場課長）

【鹿児島県】
商工労働水産部長（大隈地域振興局長）田中和彦▽商工労働水産部次長（かごしま遊楽館）上加世田純一▽商工労働水産部漁港漁場課長（土木部監理課技術管理室長）宮園穣二▽会計管理者兼出納局長（商工労働水産部次長）陶山修▽南薩地域振興局建設部長（商工労働水産部漁港漁場課長）

【沖縄県】
農林水産部長（農林水産部参事監・沖縄県土地改良事業団体連合会）知念武▽農林水産部参事・沖縄県土地改良事業団体連合会（漁港漁場課長）増村光広▽漁港漁場課長（農林水産企画課工事検査指導監）安里和政▽漁港漁場課副参事（農村整備課班長）永山勉